

インフラ投資で恩恵を受ける業種は？

インフラ投資は拡大しているの？

昨年11月の米国大統領選でトランプ大統領が提唱した10年間で1兆ドル(約110兆円)規模のインフラ投資の拡大ですが、その公約が果たせるかどうか注目が集まっています。

法案の成立、財源の確保などのハードルがあり、オバマ政権下ではなかなか進展できなかったインフラ投資の拡大ですが、果たしてトランプ政権は実現させることができるのでしょうか。米国では既存設備が老朽化し、更新需要が顕在化しています。こうした状況は他の先進国でもみられ、各国のインフラ投資を後押しするものとみられます。

米国だけじゃないんです!!

実は新興国でも米国を凌ぐ規模のインフラ投資が行われています。中国のインフラ投資額は1年間で75兆円(2015年推定額)に達しています。単純計算すると10年間で750兆円になりますね。

中国が主導する「一帯一路」構想の恩恵で、インフラ投資額は前年比2ケタ増のペースで拡大していることもあり、さらなる期待ができます。その他のアジア諸国でも年間21兆円規模のインフラ投資が行われています。

新興国では日常生活に欠かせない電気・ガス・水道などのインフラがまだまだ整備されていないため、今後もその需要は続くと考えられます。

インフラ投資で上昇期待

過去の実績をみると、インフラ投資の拡大は株式市場にとってプラス材料となります。

原油や鉄鉱石などの需要増により商品市場は活性化し、インフレ(物価上昇)が期待できます。インフレ時に好調な業種のひとつに公益企業が挙げられます。

公共料金決定にはインフレ率(物価上昇率)が大きく影響しており、インフレ率上昇→公共料金値上げ→利益増加→増配が期待されます。インフラ投資の拡大は公益企業にとっても追い風となり、株価上昇が期待できそうですね。

米国・中国・アジアのインフラ投資



トランプ大統領が提唱する 公益関連インフラ投資額上位

(2017年～2027年)

- 1位. 高速道路
- 2位. 上下水道
- 3位. 鉄道

アジア新興国 公益関連インフラ投資需要予測上位

(2016年～2030年)

- 1位. 電力
- 2位. 運輸
- 3位. 通信

出所: アジア開発銀行、各種報道、資料のデータをもとにピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。